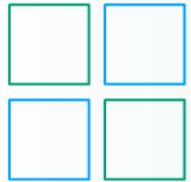


第61回 定時株主総会継続会

2024年4月26日

株式会社 建設技術研究所





事業報告及び計算書類等の報告

詳細につきましては開催ご通知 4～30頁、40～42頁に記載しております。

事業報告

1. 当連結会計年度の状況

(1) 事業の経過及び成果 (全般概況)

我が国経済

- 雇用や所得環境の改善
各種政策の効果  緩やかな回復が継続
- 世界的な金融引締め等による影響
中国経済の先行き  下押しするリスク
- 物価上昇
中東地域をめぐる情勢
金融資本市場の変動等の影響  継続的に注視していく必要

事業報告

1. 当連結会計年度の状況

(1) 事業の経過及び成果（全般概況）

当社グループを取り巻く経営環境

国内建設コンサルティング事業

政府推進の防災・減災対策強化
インフラ老朽化対策関連の
国土強靱化推進



前連結会計年度に引き続き
堅調に推移

海外建設コンサルティング事業

新型コロナウイルス感染症による
影響はほぼ解消



中東・ウクライナ情勢や
インフレ進行・金融引締め等の
懸念すべき事象発生

事業報告

1. 当連結会計年度の状況

(1) 事業の経過及び成果（全般概況）

当社グループ

2023年 = 中期経営計画2024の中間年

2023年経営計画のスローガン

全社員で事業構造変革と生産システム改革を加速させる

グループ全体の取り組み

- ①事業構造変革の促進
- ②生産システム改革の促進
- ③ガバナンスの強化
- ④サステナビリティ経営の推進

連結損益計算書(概要)

- **受注高**は、前期比7.7%増の 924億円
- **売上高**は、前期比11.5%増の 930億円
- **経常利益**は、前期比23.3%増の 101億円
- **親会社株主に帰属する当期純利益**は、
前期比 28.2%増の 75億円

過去最高値を更新

- 国内事業、海外事業とも受注堅調
- 国内事業の業務が想定以上に進捗し、業績大幅上昇
- 受注高、売上高、各利益とも過去最高を更新
- ROE 14.7%(前期13.1%より+1.6pt上昇)

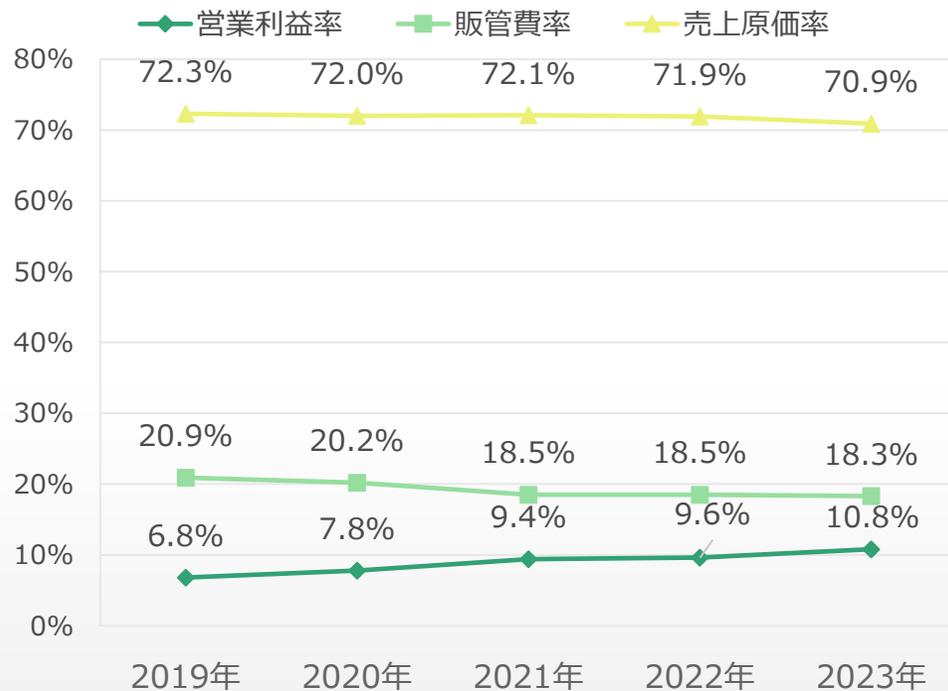
(単位：百万円)

項 目	第60期 2022年 (実績)	第61期 2023年 (期首計画)	第61期 2023年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受 注 高	85,887	84,000	92,473	+7.7%	+10.1%
売 上 高	83,485	84,000	93,057	+11.5%	+10.8%
営 業 利 益	8,017	7,200	10,011	+24.9%	+39.0%
営 業 利 益 率	9.6%	8.6%	10.8%	+1.2pt	+2.2pt
経 常 利 益	8,235	7,300	10,153	+23.3%	+39.1%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,874	4,900	7,534	+28.2%	+53.8%

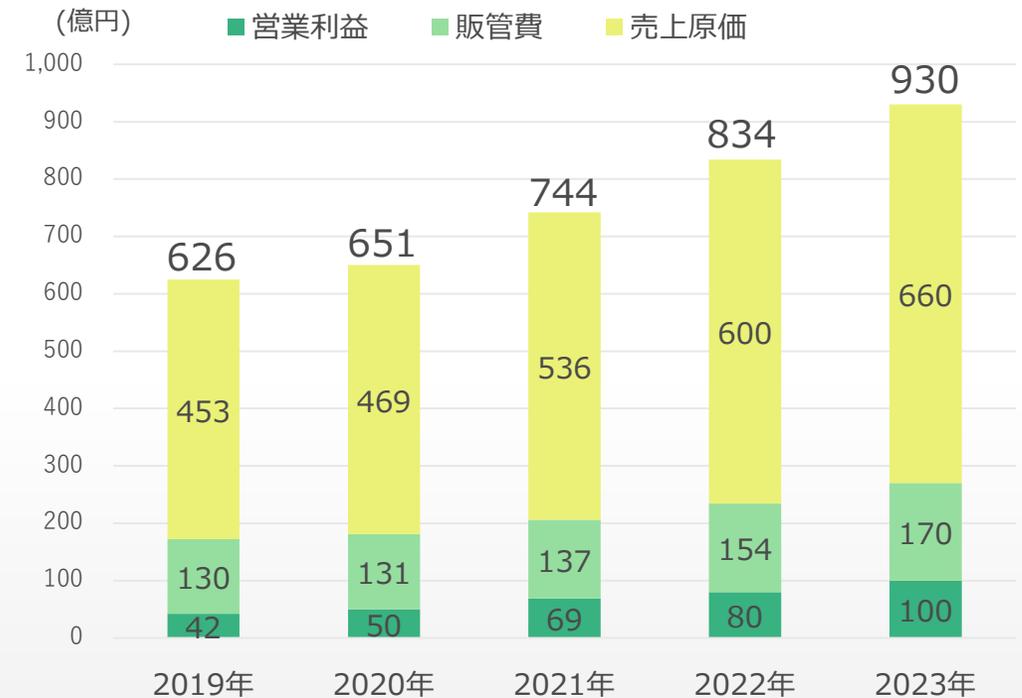
連結損益計算書の5か年推移

- 売上高 930億円
- 営業利益 100億円
- 売上原価率 70.9% (前期比 △1.0pt)
- 販管費率 18.3% (前期比 △0.2pt)
- 営業利益率 10.8% (前期比+1.2pt)

営業利益率などの5か年推移

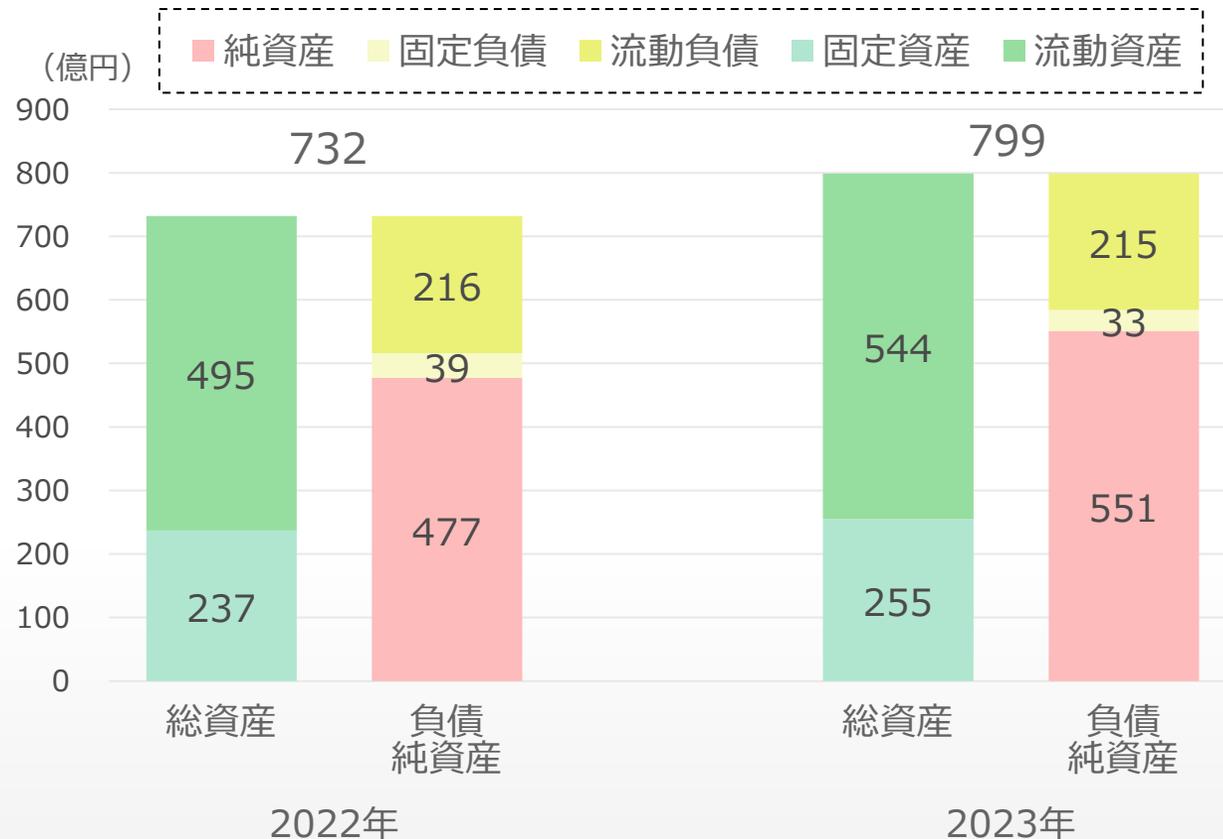


売上高構成の5か年推移



連結貸借対照表(概要)

- 連結総資産は、前連結会計年度から67億円増の799億円
- 自己資本比率 68.7% (+3.9ポイント)



総資産

799億円 (+67億円)

現預金 196億円 (△29億円)

売上債権 338億円 (+78億円)

負債

248億円 (△7億円)

契約負債 36億円 (△8億円)

未払法人税11億円 (△17億円)

賞与引当金39億円 (+7億円)

純資産

551億円 (+74億円)

利益剰余金の増 (+61億円)

包括利益による増 (+21億円)

自己株式の増 (△9億円)

国内建設コンサルティング事業



大分県武田氏 玉来ダム（調査・設計を担当、R4年度土木学会賞「技術賞」受賞）

期首計画を達成

- 建設マネジメント部門が、地方自治体等からのCM業務を伸ばし、受注躍進
- 流域・国土部門、建設マネジメント部門で業務が想定以上に進捗し、増収増益、営業利益率の上昇に繋がる

(単位：百万円)

項目	第60期 2022年 (実績)	第61期 2023年 (期首計画)	第61期 2023年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	58,191	59,000	62,161	+6.8%	+5.4%
売上高	58,160	59,000	64,473	+10.9%	+9.3%
営業利益	6,885	6,500	8,943	+29.9%	+37.6%
営業利益率	11.8%	11.0%	13.9%	+2.1pt	+2.9pt

海外建設コンサルティング事業



カンボジア国プノンペン カンボジア初の機械式下水処理整備場

海外の業績上昇

- Watermanは、公共部門・民間部門ともに受注堅調・売上増加
- 受注高・売上高には、為替により一部押上げも、利益は賃金上昇等により減少

(単位：百万円)

項目	第60期 2022年 (実績)	第61期 2023年 (期首計画)	第61期 2023年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	27,696	25,000	30,312	+9.4% (+2.5%)	+21.3%
売上高	25,325	25,000	28,583	+12.9% (+6.0%)	+14.3%
営業利益	1,131	700	1,073	△5.2% (△11.4%)	+53.3%
営業利益率	4.5%	2.8%	3.8%	△0.7pt	+1.0pt

事業報告及び計算書類等の報告

【事業報告】4～27頁

- ・ 資金調達の状況をはじめとする、その他当連結会計年度の状況
- ・ 当連結会計年度末日の状況
- ・ 会社の現況

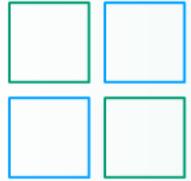
【連結計算書類】28～30頁

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表 ※当社ウェブサイトに掲載

【計算書類】40～42頁

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表 ※当社ウェブサイトに掲載

すべての事業報告及び計算書類等につきましては、報告書4～30頁、40～42頁、連結注記表、個別注記表に関しましては、当社ウェブサイト掲載の「継続会開催ご通知」をご覧ください。



(事業報告)対処すべき課題



対処すべき課題～今後の経営について～

国内建設コンサルティング事業

- 2024年度における国の公共事業関係費予算
防災・減災、国土強靱化のための推進予算  前年並みに確保
- 流域治水等の防災・減災対策  継続して進むことを予測
- 河川や道路のメンテナンス事業等の
インフラ老朽化対策
- 災害対応、DX推進、カーボンニュートラルへの
対応などに関する社会的要請  一層高まると想定

対処すべき課題～今後の経営について～

海外建設コンサルティング事業

- 株式会社建設技研インターナショナル所管
東南アジアの事業  前年に引き続き
改善傾向
- Waterman Group Plc所管
英国やオーストラリアでは、
高騰するインフレ率、
賃金上昇などの景気動向  受注環境は
不確実な状況

対処すべき課題～今後の経営方針について～

① 事業構造変革の促進

- ・コア事業の競争力UP
- ・情報システム開発、都市・建築、エネルギー等の重点事業分野の受注拡大
- ・地方自治体や民間、海外等への市場展開を促進

② 生産システム改革の促進

- ・人材の強化
人材確保、育成、活用に重点
- ・プロジェクトマネジメント強化、DX推進による品質確保と生産性向上

③ リスクマネジメントによるガバナンスの強化

- ・コンプライアンスの徹底
- ・事業リスクや成果品質、労務管理、情報セキュリティ等へモニタリングを実施
- ・グループ全体の内部統制の強化

④ サステナビリティ経営の推進

- ・職場環境、人事処遇制度の改善等、サステナブルチャレンジ推進計画に沿った施策
- ・エンゲージメント向上に資する取組
- ・ダイバーシティに関する取組
- ・これらの取組事項の積極的開示

対処すべき課題

～ 当社元従業員による不正行為の再発防止策に向けた取組～

➤ 事案の概要

当連結会計年度において、当社元従業員による不正な外注取引が発生

➤ 調査方法

コンプライアンス担当役員を委員長とする、社内調査委員会による調査を実施

➤ 調査結果

当社元従業員が当社の外注システムを利用して不正な外注取引を行い、自らが実質的に経営する会社に直接支払うこと又は自身と懇意の会社を経由し対象会社に還流させることの両手法を用いて、当社財産を不正に流出させていたことが判明

➤ 再発防止策

社内調査委員会より、コンプライアンス教育の徹底、取引先の実態確認の強化、検査・検収の実効性強化、内部統制の実効性強化、その他の再発防止策の提言を受け、グループを挙げて、外注管理の強化、グループ会社を含む上層部に対するコンプライアンス教育の実施

対処すべき課題 ～不適切な原価管理の発生～

➤ 事案の概要

2024年2月6日、当社従業員より、当社が受託した業務において生じた人件費等を、当該業務以外の業務に付け替えた旨の自己申告

➤ 調査方法

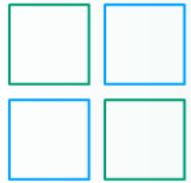
社内調査委員会を設置し、本事案の詳細及び類似案件の有無について調査を実施

➤ 調査結果

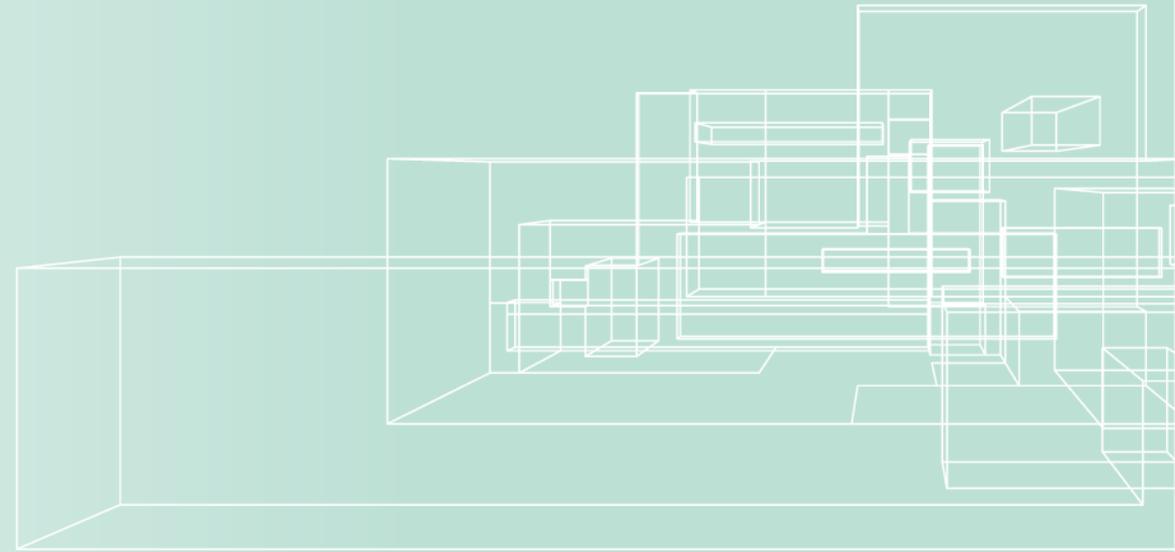
複数拠点にて、主に赤字の回避や予算原価率との乖離の回避を目的として、業務月報上について、本来付けるべき業務ではない業務に記録して申請する等の手段を用いて、売上等の計算の基礎である原価を操作するという、不適切な原価管理がなされていることを確認

➤ 再発防止策

原価管理に関するチェック機能の強化及びコンプライアンス研修の徹底等の実施



第62期(2024年)経営計画の策定について



第62期（2024年）経営計画

➤ 第62期（2024年）営業計画（連結・個別）

連結・個別ともに減収・減益の計画

（単位：百万円）

	項目	第61期 2023年実績	第62期 2024年計画	対前期 増減率	中計 2024 2024年
連結	受注高	92,473	86,000	△7.0%	85,000
	売上高	93,057	89,000	△4.4%	85,000
	営業利益	10,011	8,400	△16.1%	7,700
	営業利益率	10.8%	9.4%	△1.4pt	9.1%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	7,534	6,100	△19.0%	-
個別	受注高	54,930	54,000	△1.7%	55,000
	売上高	57,439	56,000	△2.5%	55,000
	営業利益	8,563	7,500	△12.4%	6,400
	営業利益率	14.9%	13.4%	△1.5pt	11.6%
	当期純利益	6,652	5,700	△14.3%	-
	配当	150円	150円	-	-

ポイント① 事業構造変革促進とミス防止

事業構造変革促進

- 国土交通省のシェア維持
- 地方自治体、民間双方の受注拡大
- サービス・分野拡大

ミス防止

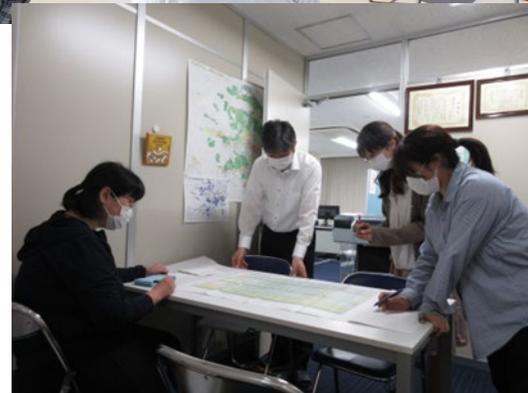
- 専任の照査担当者配置

ポイント② 投資強化

- 人材強化や育成、処遇改革等の人的資本への投資強化
- 技術競争力を強化するための、技術開発への投資強化
- 事業拡大、生産性向上に向けた研究開発投資の強化
- ミス防止のための投資強化



未来につづく
安全・安心を



引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます



未来につづく
安全・安心を

株式会社 建設技術研究所